

# 日本IT書紀

216 金平糖

11 嚇躍篇  
卷之二十九 仙躰

佃均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第二百十六

金平糖

一

ソフトウェア・モジュール技術研究組合の検討段階から参加した上条史彦は、一九三四年神奈川県鎌倉市に生まれ、東京大学の工学部を出て研究室に残り、六三年に請われて日本IBMに入った。

タイムシェアリング技術やシミュレーション・システム、データベース関連ソフトの開発に従事し、七三年に再び請われて情報処理振興事業協会（IPAA）に移籍した。

開発振興部の部長として、汎用プログラム委託開発チームの体系化と国内パッケージ・ソフトウェア市場の形成に尽力した。のち日本情報処理開発協会（JIPDEC）に移り、鳥取情報技術大学教授を務めた。

当初から情報処理振興事業協会の技術部長を加えたということは、情報処理振興課長の吉田文毅が

——正規の予算獲得で行こう。

と考えていたことを示している。

補正予算でプロジェクトをスタートさせるのは緊急対応であって、今後、長期にわたってソフトウェア産業の育成・振興に補助金を出すのであれば——逆にいうと、そのためにも——情報処理振興事業協会の事業に位置づけるべきなのである。

予算は課長の吉田文毅が豪腕を發揮して大蔵省を押し切り、七六年度からの事業開始にめどをつけた。この背後では、服部正の懇願を受けた情報産業振興議員連盟、なかでも倉成正、小渕恵三、郡祐一などが協力していた。

ソフトウェア・モジュール技術研究組合に参加した計三十八社の扱いをどうするかが、次の課題だった。継承すべきソフトウェア・モジュールは三十八社が共同で著作権を持つている。事業主体が代わったとしても、著作権を取り上げることではできないであろうし、そうすることが可能であってもノウハウを継承することはできない。

しからば、あらかじめ三十八社に補助金を投下することを前提として、新しいプロジェクトをスタートさせるか、といえば、補助金の性格上、あるいは業界全体のレベルアップを図る情報処理振興事業協会の役目上からも、できない相談だった。それでなくとも日本情報センター協会（センター協）から、

——次期プロジェクトにはセンター協会員もぜひ参加さ

せてほしい。

と、ほとんど抗議に近い強い申し入れを受けていた。

今度のプロジェクトに投入される予算は五年間で総額七十五億円である。参加企業の決定には業界が納得できる理由がなければならぬ。

情振課は、この難問に悩んだ。

ソフトウェア生産技術開発プロジェクトに予算を付けた大蔵省は、電子政策課が出していた「次世代電子計算機用超LSI開発プロジェクト」五十億三百万円の要求をゼロ査定することと引き換えにしたつもりだった。

ところが十二月三十一日の閣僚折衝で超LSI開発プロジェクトに三十五億円の予算が復活してしまった。緊縮財政でやりくりしていた大蔵省の担当者は、この大逆転に地団駄を踏みたかったはずである。

事務次官折衝、大臣折衝という高度なレベルでの決着というのは、政府・自民党が国産コンピュータというものをいかに重視していたかを物語る。

年明けとともに情振課と情報処理振興事業協会、ソフト協、センター協の間で、ソフトウェア生産技術開発プロジェクトの進め方について次のようなことが合意された。

一、プロジェクトはIPAの委託研究開発の形を取る

一、このため受け皿となる新会社を設立する

一、新会社の資本金は四億円とする

一、新会社への出資を広く民間から募る

一、出資企業は十五社程度とする

一、研究開発テーマは

① プログラム作成用言語

② プログラム・ジェネレーター

③ モジュール・データベース

④ 周辺関連技術

ここで「出資は十五社程度」という言葉が出てくるが、数字の根拠は分からない。一社二千万円として三億、国が一億、というような大雑把な計算だったのかもしれない。出資会社については次のような基本的な合意があった。

一、プログラム作成用言語はハードウェアと密接に関連するため、メーカー系を中心とする。

一、プログラム・ジェネレーターの設計・開発にもメーカー系を加える。

一、モジュール・データベースはこれまでの資産を継承する関係から、モジュール研究組合の参加会社でまとめる。モジュール研究組合の五テーマの中心的企

業から五社を選ぶ。

あくまでも内々の合意だったが、出資希望会社の募集を開始した直後の二月九日、業界紙「日本情報産業新聞」が一面トップでこのことをすっぱ抜いた。

その記事が出ると、ソフト協、センター協の会員から

「ソフトウェア振興策もメーカー寄りに転換するのか」

「通産省主導でソフト会社を選別するのか」

という批判が出た。

一方、大蔵省に近い筋から

「日本ソフトウェアの二の舞になるのではないか」

という懸念が沸き起こった。

次いで二月十六日、同紙は一面で

「波紋広がる国策ソフト会社」

と題した連載をスタートさせ、その中で次のように書いた。

通産省は国産コンピュータを採用している情報サービス会社に出資を限定するつもりで準備を進めていた。このため、メーカー系情報サービス会社は親会社の意向を受け、プロジェクトに参加する意思を固めている。日本ソフトウェアが超高速電子計算機開発プロジェクトと一対の関係だ

ったように、今回の国策会社は超LSI開発プロジェクトの下請け的存在になりかねない。

## 二

——当時の「日本情報産業新聞」の取材力はなかなかのものだった。

といわれる。

のちにセンター協事務局長となった坪倉傑、科学評論家として鳴らし多摩大学学長代行となった井上一郎（ペンネーム「那野比古」）、辛口の批評で知られた福田明、海外事情に詳しい小俣芳晴など、日刊紙から移籍した敏腕記者がそろっていた。

ただし、一騎当千の記者であればひと癖もふた癖もあつて、社用車に新聞社名を染め抜いた小旗を翻して取材に向かったのはマシなほうで、仕事中にアルコールの匂いをプンプンさせていたり、「取材に行く」とも言わず、気がつくとも姿が消えていたりした。

ともあれ取材力はあつた。

このため、電政課や情報振課にとっては侮れない存在だった。事実、日刊産業紙の記者の多くは、この媒体の記者から業界の情報を入手していたし、あるいはその活字を読ん

で改めて動くことも少なくなかった。

次世代電子計算機用超LSI開発プロジェクトに対しての批評は辛辣かつ正鵠を得ていた。三月一日付の紙面に、次のような記事が載っている。

たとえば同じLSIでも、マイクロ・コンピュータについてみると、フォーチュン誌論文の邦訳「第二次コンピュータ革命」がブレジデント誌二月号に掲載されて以来、霞が関かいわいは「これは大変なことになった」と上へ下への騒ぎになっているという。今度の超LSI開発は、どうも水鳥の羽音に驚いた平家の騒ぎに似ている。というのも、IBMのFS、従来のソフトウェア蓄積のメリットを考えると、現在のコンピュータの基本概念を覆してしまうほど画期的なものとは思えないからだ。

それが、だれが言い出したのか、超高性能で、このままでは国産は太刀打ちできない？ の評が幅を利かせている。そのIBMが目下のところ、まったく無関心を装っているもの、それはマイクロ・コンピュータである。IBMに對抗するなら、同社の手がけないものを攻めればよいと思うのは、浅はかな考えなのであろうか。

おそらくこれは井上一郎の筆になるものであろう。

文中の「FS」というのは、「フューチャー・システム」の頭文字を取ったもので、IBMシステム/370の後継機を指している。一九六五年度にスタートした超高性能電子計算機開発プロジェクトがIBMシステム/360対抗であったように、超LSI開発プロジェクトはIBMシステム/370対抗ないし、「システム/370の先」をねらったコンピュータの国産化を目指していた。

このとき電政課長だった岡松壮三郎は「それまでの『追いつけ追い越せ』ではなくて、先回りして日本の作った技術を開発しようじゃないか、そういう考えだった」と

と後述している。

電電公社で進んでいたDIPSプロジェクトを意識していた節がある。そこでは

「現存大型機最高モデルの三倍超の処理性能」が目標とされていた。

通産省電政課の課員は「日本情報産業新聞」の記事を読んで烈火のごとく怒った。

——たかが電卓用か機械装置に組み込むマイクロ・コンピュータに国の予算を投入できるか。

と彼らは思った。

その考えは間違っていた。

三

新会社への出資申込みは二月十日に締め切られ、「十五社前後」に対して約七十社が応募した。このため、通産省と情報処理振興事業協会が審査して決定することになった。書類審査ばかりでなく、企業に調査員が出向いて実査するという念の入れようだった。このために従業員や売上高の規模があっても、実質的に派遣が中心と判断された企業は〔落選〕の憂き目を見た。

出資会社は次の十七社だった。

ソフト協

構造計画研究所

コンピュータアプリケーションズ

東京データセンター

日本コンピュータ・システム

日本タイムシェア

日本電子開発

日本ビジネス・オートメーション

センター協

インテック

センチュリリサーチセンター

日本計算センター

日本ビジネスコンサルタント

野村コンピュータシステム。

メーカー系

日本電気ソフトウエア

メルコム・オキタック・システムズ

富士通ファコム

シンクタンク

三井情報開発

三菱総合研究所。

ソフト協七、センター協五、メーカー直系三、シンクタンク二という配分だった。

まずセンター協の会員企業から

「ソフト協にしてやられた」

「メーカー主導色が強い」

という声が起こった。

情報課はあわてて三井情報開発と三菱総合研究所をセンター協に加えてソフト協とのバランスを取り、日本電気ソフトウエアとメルコム・オキタック・システムズをソフト協に加盟させてメーカー主導色を薄めた。

次に、問題になったのはメーカー系情報サービス会社のウエイトだった。日本電気ソフトウェア（日本電気）、日本ビジネス・オートメーション（東芝）、日本ビジネスコンピュータ（日立）、富士通ファコム（富士通）、メルコム・オキタック・システムズ（三菱電機、沖電気工業）と、見事に国産六社が網羅されていた。

プロジェクトに参加することを希望する会社は、この十七社の下に入って仕事をするのである。その数は百十四社にもほった。まず国産コンピュータ・メーカーがあり、次に証券・商社系の有力な情報サービス会社があり、独立系のソフトウェアや地方の計算センターがその下請けになる構図ができた。

行政管理庁の清正清が不満だったのは、おそらくこの構図であろう。彼は別段、情報サービス産業なんかなくソフトウェア業の健全な業界秩序という観点から、この構図を眺めたのではなかった。ソフトウェア・モジュール技術研究組合でその端緒が現れていたが、平松守彦を「同志」とした彼は、

——民間の自主性に任せるべきである。  
という考えを持っていた。

政策的な手法としては、予算の適正な運用という観点から、「再発注」の多重化が予算の用途を曖昧にすることが

懸念された。このとき清正は沈黙を守ったが、研究組合が終了したのち、行政管理庁はIPAへの監察に乗り出していく。

出資十七社が明らかになると、ソフト協の内部で不満の声が高まった。

プロジェクトにメーカー色が強まったことに対してだった。ソフト会社の経営者の多くは、その出自はともかく、脱メーカーの意識が強かった。だがこれでは、通産省はメーカーの下請けになれというのと同じではないか。

審査基準にも疑問があった。

最も早くソフトウェア・モジュールと構造化プログラミング技法を実践していて、その理論と技術を熟知しているソフトウェア・リサーチ・アソシエイツ（SRA）が落選した。これは、誰が見ても腑に落ちなかった。

岸田孝一が情報課に出向き、その理由を聞いただと、「おたくには外資系メーカーの資本が入っている」という答えが返ってきた。

ソフトウェア・リサーチ・アソシエイツには、取引きの関係から日本ユニバックの資本が入っていた。社名はアメリカ合衆国のコンピュータ・メーカーに由来していたが、日本ユニバックは三井物産の関連会社というのが正しかった。

——何をバカな。

岸田は憤慨したが、決定は覆らなかつた。

このことは、構造化プログラミング手法を純粋な技術論として追求しようと志したプログラマーたち——ソフトウェア・リサーチ・アソシエイツ、構造計画研究所、日本ビジネス・オートメーション、日本タイムシェアなどの若手エンジニアたち——に、行政の壁を感じさせるきつかけとなつた。政策的ねらい、事業的メリット、技術的な欲求の三つが、複雑に交錯した。

ともあれこうして新会社は「協同システム開発株式会社」の名で四月二日をもつて発足した。業界から十七社、さらに日本興業銀行、日本長期信用銀行など十二社の計二十九社が出資し、資本金は五億五千五百五十万円、社長には開発計算センター会長の近藤勝、役員に情報処理振興事業協会理事長の北野重雄、日本システムツクスの竹腰洋一、日本電子開発の松尾三郎、富士通ファコムの中原啓一が就任した。

蛇足ながら記録すると、近藤勝は四七年に経済審議庁に入り、五二年九月電源開発発足とともに総務課長として籍を移した。資材部次長、総務部長、海外技術協力室長を経て六七年開発計算センター社長となつた。

保有するコンピュータやパンチマシンを創業間もないソ

フト会社に貸し出し、ソフトウェア産業の黎明期を支えた一人でもあつた。協同システム開発社長への招請は服部正が熱弁をもつて行つたといわれている。

三月二十二日付で井上一郎は「日本情報産業新聞」に次のように書いている。

混乱気味のソフト業界に一つの核ができた。ソフト業界は、分散化、中小企業化、弱体化が特徴で、まるで戦国時代のようにならぬ競争合つてきたわけだが、「砂糖水に核を入れる」と金平糖ができる」ように、混乱した業界に相互のコミユニケーション、コンビネーションを育むコアが投げ込まれた意義は大きい。

業界紙の役割として、何がしか肯定的な意義を見つけようとしたのであろう。明確に言い切ることができなかったが、彼はもう一つの「金平糖」を見出していった。

この年、ソフト協の会員は一気に増加した。

通産省の指導で加盟したメルコム・オキタック・システムズ、三井情報開発、日本電気ソフトウェアの三社をはじめ、計二十一社が駆け込み入会したのである。

補助金を得るにはソフト協に入っていた方が有利、という判断が、あるいは働いたのではないか。



——金平糖に群がるアリ。  
井上にはそう見えたに違いない。

## 補注

坪倉 傑 つぼくら・すぐる／1933 東京都府に生まれ、二年中央大学法学部を出て法律公論社に入った。取材記者となり、仕事のかたわら東京・青山のコンピューター専門学校に通い、情報産業に興味を持った。七〇年EDPジャーナルに移ったが同社の解散に伴って情報産業新聞社に移籍、取材部部长を経て七三年日本情報センター協会事務局次長、八四年情報サービス産業協会発足と同時に事務局次長となった。九三年定年で退職し京都府下の郷里に戻った。

マイクロ・コンピュータ 一九七一年に四ビットマイコンを製品化したインテル社は七二年に八ビットのマイクロコンピュータ「i8008」を、七四年にそれを改良して高速化を図った「i8080」を出荷していた。またインテル社からスピニアウトしたザイログ社は「Z80」を、モトローラ社は「6800」シリーズを製品化した。アメリカでこのマイクロコンピュータを使った初のパーソナル・コンピュータ「アルテア8800」が発売されたのは七五年十月である。

水鳥の羽音 治承四年(一一八〇)十月二十日の出来事とされる。いったんは敗れて房総に退いた源頼朝が勢いを盛り返し西上の兵を向けたとき、平家は大军をもって富士川で対峙した。ところが平家の兵は泰平の世に慣れ、源氏は強いという噂に怯えていた。払暁、岸辺の鳥が一斉に飛び立った。その羽音に驚いて平家の軍勢は陣屋もそのままに逃げ去った——という出来事にちなむ。

IBM システム / 370 の後継機

これからややのち「IBM3033」シリーズが発表された。さらにのち七〇年代末、アメリカのコンピュータ業界で「Hシリーズ」の名が取りざたされた。Hシリーズは「IBM3081」シリーズである。

ソフト協に駆け込み入会した会社

ジャコス、ニッポンダイナミックシステムズ、日三プランニング、事務計算センター、データー・プロセスコンサルタント、コンピュータシステム、日比谷コンピュータシステムズ、日本コンピュータビューロー、第一ソフトテック、日本システムデイベロップメント、長大橋設計センター、日本コンピュータエンジニアリング、ジャパンシステムサービス、日本電気情報サービス、経営情報科学研究所、昭和コンピュータサービス、日本システムサイエンス、応用システム研究所。このうち、データー・プロセスコンサルタント、第一ソフトテック、日本電気情報サービス、昭和コンピュータサービスなどはセンター協の会員でもあった。

▼ジャコス 一九六九年八月、栗山民毅が福岡市に設立され七三年四月東京に本社を移した。日本電気と取引関係が強く、東京に本社を移して十年のちの一九八四年の事業規模は従業員六十八人に対し売上高は五十三億円と、ソフト業界の常識から大きく外れていた。社員がシステム設計とプロジェクト管理を行い、プログラムिंग作業を協力会社に委託するかたちだった。

▼ニッポンダイナミックシステムズ 六九年八月、平山武夫が東京・大崎に設立した。当初の社名は「ニッペーデンサン」だったが、七四年に「ニッポンダイナミックシステムズ」に変更した。

▼日三プランニング 七〇年六月、東京芝に岡本開が設立した。IBM、UNIVACのカードパンチ装置を設置し、七二年の売

上高は一億二千万円だった。

▼事務計算センター 六六年八月に多田修人が東京・桜ヶ丘に設立した。NEACシリーズ2200モデル200、同400、同700などを日本電気との特約使用で利用し受託計算サービスとプログラム作成を行っていた。

▼コンピュータシステム 日本重化学工業の電算部門が六三年九月に分離独立した。のち「コスコ」に社名を変更した。

▼日比谷コンピュータシステムズ リッカーの電算部門が分離独立し、七〇年十月に設立された。のち日本リース、そごうグループ、日本ユニバック、沖電気工業などの出資に移行した。

▼日本コンピュータビュロー 七一年五月、東京・銀座に赤井喜久雄が設立した。プログラム受託開発を行っていた。

▼第一ソフテック 六三年四月設立の第一計算の情報処理サービス部門が七二年四月に分離した。社長は稲田博だった。七三年四月にシステムサービスポートを吸収合併して社名を「第一ソフテック」と改めた。本社は東京・芝にあった。

▼長大橋設計センター 六八年二月、東京・湊に国鉄や日本道路公団などの橋梁設計を受託する目的で設立され、筑波、名古屋、大阪、福岡などに事業所を展開した。のち社名を「長大」に変更している。

▼日本コンピュータエンジニアリング 六五年三月「丸美リサーチセンター」の名で建設・都市開発コンサルタント業として発足、そのソフトウェア部門が独立した。社長は石田幸男、本社は東京・九段下にあった。

▼ジャパンシステムサービス 六九年六月、富士通のコンピュータ営業マンだった安岡彰一が東京・日本橋小舟町に設立した。要

員派遣とプログラム受託開発、情報処理機器の販売などを行い、のちに社名を「ジャパンシステム」に改めた。

▼日本電気情報サービス 六六年十月に発足した日本電気の東京計算センターを母体に七四年九月に設立された。日本電気の汎用機ACOSシリーズを使う計算センターの全国組織を束ね、情報サービス業界で発言力があつた。

▼経営情報科学研究所 六九年四月、東京市ヶ谷に設立された。当時ブームだったMISの実現を目標にシステムコンサルティングからプログラム作成、システム運用まで受託した。のち社名を「MISインターナショナル」に改めた。

▼昭和コンピュータサービス 七一年二月、協和銀行と富士通の共同出資で東京・新宿に設立された。IBMシステム/360-40G、FACOM230-45Sで受託計算サービスを行った。

▼日本システムサイエンス 七一年十二月、東京・新宿に苦瓜顕一が設立した。独自開発のプログラム開発ツール「JASPOL」などで独自ユーザーを開拓した。

▼応用システム研究所 七三年十一月、東京・渋谷に設立された。コア・グループの中核的企業だった。

# 日本IT書紀 216 金平糖

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会  
<http://www.ossaj.org/>  
[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。